

令和5年度物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)									
No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	成果	効果
						うち交付金額			
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1.31	R7.1.27	767,749,220	767,749,220	住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円の給付金を支給した。 非課税世帯14,200世帯	【成果目標】対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を支給することにより、経済的負担の緩和に寄与した。
		※交付決定時期の都合上、令和6年度実施計画のNo.1住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】と併せて実施						【成果実績】令和6年1月に支給を開始	
2	低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.29	R7.2.21	292,347,319	292,347,319	住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円の給付金を支給した。 均等割のみ課税世帯2,823世帯	【成果目標】対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給することにより、経済的負担の緩和に寄与した。
		※交付決定時期の都合上、令和6年度実施計画のNo.2低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業と併せて実施						【成果実績】令和6年2月に支給を開始	
3	低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.29	R7.2.21	91,420,962	91,420,962	住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯等において同一世帯となっている18歳以下の児童1人当たり5万円の給付金を支給した。 住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯等において同一世帯となっている18歳以下の児童1,741人	【成果目標】対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、家計への影響が大きい住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯等において同一世帯となっている18歳以下の児童へ給付金を支給することにより、経済的負担の緩和に寄与した。
		※交付決定時期の都合上、令和6年度実施計画のNo.2低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業と併せて実施						【成果実績】令和6年2月に支給を開始	
	【充当元事業】 低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業(R5均等割のみ課税世帯への給付・子ども加算) 【充当先事業】 R6計画低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業(調整給付) 充当先の経費:事業費(給付費)	【令和6年度実施計画のNo.2低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業】へ充当	R6.2.29	R7.2.21	170,650,000	170,650,000	—	—	—
10	家庭用燃料購入支援事業	燃料価格等の高騰の影響を受けている市民の生活を支援することができる燃料カードを配布する。なお、燃料に利用できない世帯に対しては地域ポイントへの移行も可能とする。	R5.12.20	R6.7.18	272,768,969	225,165,000	燃料価格等の高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、1世帯当たり5,000円相当の燃料カードを全世帯(50,759世帯)を対象に配布した。なお、燃料に利用できない世帯に対しては地域ポイントへの移行も可能とした。 【需用費】 70,132円 【委託料】 42,856,000円 【負担金】 229,842,837円	【成果目標】燃料カード使用率90% (地域ポイント移行分も含む)	市内全世帯を対象に燃料カードを配布することにより、燃料価格等の高騰の影響を受けている市民生活の支援を行うことができた。
								【成果実績】燃料カード使用率93.7% (地域ポイント移行分も含む)	
合計					1,594,936,470	1,547,332,501			

※No.は交付金実施計画のNo.